

一般質問

12月定例会の一般質問は、12月9日(火)、10日(水)、11日(木)に行われ、13名の議員が、さまざまな市政問題について質問を行い、活発な議論が展開されました。

質問した議員

- 西川和男議員
 - 吉川義郎議員
 - 有賀千歳議員
 - 内山純夫議員
 - 池ノ内秀夫議員
 - 天田いづみ議員
 - 鈴木 潔議員
 - 磯野晶子議員
 - 伊地知伸久議員
 - 永井 誠議員
 - 高浦康彦議員
 - 水谷利美議員
 - 小山幹雄議員
- (通告質問順)



西川 和男
公明党

●西川和男議員 宗岡地区は日に日に若い子育て世代の方々が多く引越してこられている。

その中で子どもから高齢者まで、多くの方に親しまれている公園として、中宗岡2丁目地内のかすみ児童公園がある。この公園では、近隣の方が使わなくなったおもちゃや遊具を利用する方に提供するなどして、公園内の遊具の不足をカバーしている。他の公園では老朽化したベンチも目立ち、その整備が急がれると感じている。

そこで、市内の児童公園の現状をどのように考えるか。また、増設と安全点検の実施及び公園トイレ、水飲み場、遊具の改修、新設工事を含めた整備と充実をどのように進めていくのか聞き

◎都市整備部長 超高齢社会を迎え、公園や児童遊園地は、子どもたちから高齢者まで、遊び場としてだけでなく、憩いの場や交流の場としての役割を担っている。このことから、利用者のニーズに合った快適な空間として、安全に安心して利用できる公園であることが重要であると考えている。

公園施設の充実について

本市の公園や児童遊園地は、開設後30年以上経過しているものが半数以上を占めており、現在は、職員や専門業者により定期的な安全点検を実施している。

なお、都市公園については、平成24年度より計画的にトイレの改修やバリアフリーなどを進めており、改修に当たっては町内会等のご意見を伺いながら進めている。かすみ児童公園は設置後40年近く経過し施設の不具合も確認をしており、来年に向け遊具の一部やトイレの改修を進めていく。

また、いろは橋下流区域をいろは親水公園として、新たな公園の確保に努めている。

その他の質問項目

- 教育施策について
- 福祉施策について
- 市の人的資源づくりについて
- リサイクル資源の取り組みについて



吉川 義郎
公明党

新たな観光振興のために

●吉川義郎議員 本市は、京都・奈良のような歴史的建造物には恵まれていないため、新しい観光資源を開発し裾野を拡大しなければならぬ。ご当地キャラクターのような時代のブームに乗った企画や、荒川河川敷での熱気球フェスティバルなどの企画が重要になっている。さらに、テレビや映画を活用して、本市のイメージアップを図ることも重要だと考える。

認識している。また、メディアに市の名前が出ることで、情報発信、観光振興及び経済効果などが挙げられる。本市においても、映画やテレビなどの撮影に必要な昭和の時代を初めとするレトロな風景や川辺の自然景観など撮影に適した場所があり、都心に近い立地条件など制作側にとっても利用価値はあると考える。

先日、テレビ放映された番組で、「撮影協力 志木市役所」とあった。この番組は高視聴率を続けており、多くのファンを獲得している。かつて、映画のシリーズで葛飾区や柴又が有名になり、観光地になった事実があるように、テレビ、映画の効果ははかり知れない。

フィルムコミッションの設置については、本市の観光事業の推進を図り、にぎわいを創出するための有効な手段と考えるので、観光協会や商工会などとの関係団体と連携をとり、設置に向けて調整を図っていく。

このように積極的にテレビや映画の撮影を誘致することによって、地域活性化、文化振興、観光振興を図るフィルムコミッション（映画等の撮影場所誘致や撮影支援をする機関）を設置して、観光振興を図る考えはないか聞く。

市役所がテレビの撮影などに使用されています



市役所がテレビの撮影などに使用されています

◎市民生活部長 フィルムコミッションの設置目的は、地域活性化のきっかけや市のイメージアップにつながる

◎市民生活部長 フィルムコミッションの設置目的は、地域活性化のきっかけや市のイメージアップにつながる

その他の質問項目

●届出避難所の認定制度について

●平成27年度予算編成について



有賀 千歳
市政研究会
未来

動物愛護行政について

●有賀千歳議員 現在、犬や猫をはじめとした動物が多くのご家庭で飼われている。動物を飼うことは、市民にとつての癒しの場であり、生きがいにもなっている。また、子どもにとつても動物との触れ合いを通して、人間と動物との共生について学んだり、命の大切さや他者への思いやりを育むものになっている。しかし、近年、行政機関に処分を委ねる問題が深刻化している。

頭、平成21年度の約5,000頭より2,800頭減少した。その理由は里親や愛護団体への譲渡の強化が図られたことによるとのことである。

そこで各家庭の飼育状況について、また、殺処分について、志木市の保育園・幼稚園及び小学校での動物飼育の実態についてと鳥インフルエンザ対策、さらに、動物愛護の観点から学校現場ではどのような指導を行っているか聞く。

●教育長 小学校はウサギや鳥などの飼育を行っている。鳥インフルエンザの対応は、鳥の死骸などに触れないなど、ルールを定めている。学校では動物に親しみ、世話をすることで相手を思いやる心を育み、豊かな人間形成を培うことも期待できることから、動物物の愛護の内容項目を発達段階に応じて指導をしている。

◎市民生活部長 犬の登録数は、平成16年度の約2,300頭に対し、平成25年度は約3,000頭となり約700頭増加している。

●健康福祉部長 公立保育園4園については、亀や金魚などを飼育している。市内の幼稚園については、鳥や金魚などを飼育している。生き物を大切に育てる心を育て、命の持つ不思議さに気づいたり、生きていくものへの温かな感情が芽生えるよう、子どもたちが動物と触れ合える環境を育てていく。

飼えなくなった犬や猫は、県の施設である動物指導センターにおいて一時預かりをし、新たな飼い主が見つからなければ殺処分される。処分数は、平成25年度、犬と猫合計で約2,200

●認定ことも園について
●志木市の教育について
●志木市の健康寿命向上のための施策について

その他の質問項目

●認定ことも園について

●志木市の教育について

●志木市の健康寿命向上のための施策について



内山 純夫
しきの会・平成

小1プロブレムについて

◎内山純夫議員 小1プロブレムは小学校1年生になって突然発生する問題ではなくて、生まれたときからの問題ではないかという認識が、市民福祉委員会で視察した高松市にもある。高松市の「円滑な接続教育」という言葉があり、これを見たとき、非常にうれしい衝撃を受けた。

このプランは学校教育課と保育課の連携により高松型乳幼児共通カリキュラムを香川大学教育学部の准教授、小学校、幼稚園、保育所のそれぞれの職員により9回の会議を経て策定したとのことである。

本市でもこのプランのように教育委員会と健康福祉部が連携したゼロ歳から小学校1年生の秋ぐらまでの一貫通貫の共通カリキュラムを作成するよううな、プロジェクトチームを立ち上げられないか聞く。

◎健康福祉部長 子どもの生活と発達には、乳幼児期から小学校期へと連続していることから、本市では、各保育園において「保育所児童保育要録」を作成し、就学先の小学校に情報提供して

いる。また、就学に向けて小学校へ訪問し、児童と交流するなど、積極的に連携を図っている。

高松市と同様の取り組みについては、平成27年度からスタートする子ども・子育て支援新制度において、質の高い幼児期の学校教育・保育の実現が位置づけられている。教育と保育を一体的に行う認定こども園の普及状況などを見定めていく。

◎教育政策部長 小1プロブレムは、小学1年生だけの問題でないことは認識をしている。そのために、幼・保・小の有機的な連携が必要と考える。今後、健康福祉部と綿密な連携を図っていく考えである。

その他の質問項目

- 避難所について
- 児童館について
- 路面電車について
- 新生児訪問指導について
- 道德教育について



池ノ内秀夫
市政研究会
未来

人口減少化問題について

◎池ノ内秀夫議員 我が国の現実と将来を見通した人口減少化が社会問題として叫ばれている。地方の活力の低下は、東京圏を含めた国全体の活力を著しく衰退させてしまう。

この人口減少問題は、将来、東京でも起きると言われており、既に板橋区の高島平地区では、減少に転じているとのことである。

これからのまちづくりは、将来を見据え、政令都市を目指した広域合併、あるいは各市が切磋琢磨し、将来的に魅力あるまちづくり、住みたいと思えるまちづくりのビジョンづくりにあると考える。本市においては、国道254号バイパスの早期開通もそのビジョンの一つであると思う。

本市は、首都圏にあるとはいえ、この人口減少問題を対岸の火事とせず、しっかりと受けとめ、市政推進に努めていくこと、あわせて、人口減少化時代における今後の本市のまちづくりが重要と考えるが、その取り組みについて聞く。

◎市長 人口減少や地方都市の衰退の克服は、本市においても重要な課題で

あると認識している。

今後の人口構造の変化を踏まえ、公共施設マネジメント戦略の策定をするなど少子超高齢化や人口減少への課題に取り組んでいく。

また、地域の利便性向上など魅力あるまちづくりを進めるためにも、一般国道254号バイパスの開通は、早期完成が図れるよう国や県に対し必要な働きかけを行っていく。

さらに、保険料の引き下げや学童保育クラブの対象年齢を拡大するなど、子育て支援策を推進し、市のイメージアップを図り志木市に住み続けたいと思えるようなまちを目指し、魅力あるまちづくりを進めていく。



254号バイパスのモデル整備地区（下宗岡）



天田いづみ

リベラル市民21

行政運営について

●天田いづみ議員 行政評価を見直して来年度から事業仕分けをしていくとのことだが、まずは職員が適切に自己評価を行って、成果や財務を踏まえた事業の課題を行政内部で共有することが重要だと考える。それを通じて市民と共有して自治力を高める。そうした仕組みを構築したらいいと考えるがいかがか。

先般、町田市の事業別財務諸表で公共施設マネジメントへの活用に向けた取り組みの勉強会に参加した。町田市は事業別財務諸表を作成し、それをステップアップして、公共施設マネジメントにも活用している。これは、全国でも町田市だけとのことである。町田市では、全組織、全職員を挙げて日々仕分けをすることによって意識が変わったとのことである。本市も行政運営について、市民と共有しつつ進行管理していく工夫が必要と考えるが、このことについて聞く。

◎市長 本市の行政評価制度は、市民の視点による行政評価の結果を市政に適切に反映させ効果的な市政を推進し市民に対する説明責任を明らかにする



ことを目的に平成14年度より開始した。全ての評価対象事業に対して担当課とのヒアリングを行った上で評価をするなど運用を見直しながら進めてきたが、開始から11年が経過しており事業を見直す時期に来ている。また、行政評価の結果が十分市政に反映されているとは言えない状況もあることから、まちづくり35の実行計画にある事業仕分けの実施の中で行政評価制度の検証とあわせて、現在新たな制度の設計を進めている。

町田市の事例についても十分に研究をしつつ、事業に係るコスト等の説明も含め職員の事業管理意識を図っていく。また、市民に事業内容等をわかりやすく伝え、課題を共有し、事業を分析できる本市らしい制度に向けて工夫をしていく。

その他の質問項目

- 健康づくり政策について
- 障害者優先調達推進法について
- 道路行政について



鈴木 潔

しぎの会・平成

上下水道部について

●鈴木 潔議員 東日本大震災以降、大きな地震が頻繁に起き、直近では震度5強の長野県北部地震がある。また、二、三日で1,000ミリを超す豪雨による土砂災害など、想定外の災害が発生している。本市に影響を及ぼすと考えられる地震は立川断層帯を震源とする地震や海溝型のフィリピン海プレート内の地震などが想定される。

現在、本市では庁舎建設基本計画検討委員会が設置され協議されているが、当初の説明によると完成までは7年程度の期間とのことである。現在の庁舎は耐震数値が満たないため地震発生時には倒壊等も考えられる。災害時に一番大切なのはライフラインの確保であり、特に水は人命にかかわることから、上下水道部の事業全般を安全な場所に移して市民サービスを行うことが重要と考えるがいかがか。

また、事務所等の建設コストを料金に反映させない対応について聞く。

◎上下水道部長 上下水道担当部署が本庁を離れ別の庁舎で運営している事例は埼玉県内でもある。近隣の朝霞市も本庁舎と別の水道庁舎で業務を行っ



ており、災害等による対応でも耐震構造の建物で業務を行うことにより、ライフラインの確保ができるものと考えられる。上下水道部が耐震機能を満たしていない現庁舎から移転することは執務的に可能であることや、いつ起こるか分からない事故や災害時に迅速に対応するため、上下水道部全体の移転に早急に取り組んでいく。

また、建物費や維持管理のコストが料金に全く影響がないとは言いが、ライフラインを守るために引き続き継続的な経営に努めていく。



現在の上下水道部。市役所本庁舎内で業務を行っています。

その他の質問項目

- 市道1216号線（富士道）の道路整備について
- 志木駅前広場の管理について

一般質問



磯野 晶子
公明党

デマンド交通について

●磯野晶子議員 以前、志木駅から上宗岡3丁目先の立教グランド行きバスが廃止された。「バスが通っているからと新居を購入し引越してきただが、その後なくなってしまう。駅や病院、買い物に行くのに不便で、何とかしてほしい」との地域の住民からも聞いたが、人口が少ない地域のためバスの復活は難しい状況で、公共交通の空白地帯になったままである。

また、最近では高齢者の免許証の返納の話をよく聞く。高齢者の通院や買い物時の交通手段の確保がますます重要になる。加須市はデマンド型乗合タクシーを導入しており、三芳町や東松山市もデマンド交通の試行運転を実施した。

本市は9月に新たな交通手段検討プロジェクト・チームを設置し、新たな道路交通手段のあり方を検討しているが、デマンド交通についてどのように検討をしているのか。

また、デマンド交通は本市にとっても有効な交通手段になると考えられるが、デマンド交通を導入する考えはないか聞く。

◎企画部長 平成26年9月1日に設置

した志木市新たな交通手段検討プロジェクト・チームにおいて、デマンド交通をはじめ路線バスの拡大、コミュニティバスの運行、さらに低床型路面電車のメリット、デメリットなど、新たな交通手段のあり方を検討している。デマンド交通に関しては、交通手段として導入をする自治体が増えていく。プロジェクトではデマンド交通について、先進事例の視察をするともに県や関東運輸局に相談し、制度や法令についても調査研究を進めている。

本市の交通環境や超高齢社会における交通手段の重要性を踏まえ、デマンド交通の導入は現実的であり、今後公共交通事業者と十分協議を行いながら導入に向けて取り組んでいく。



柳瀬川駅から志木駅東口まで運行し、アクセスを良くしている小型バス。

その他の質問項目

●空き家対策について



伊地知伸久
しきの会・平成

夏休みを短縮した授業時間の確保策について

●伊地知伸久議員 新学習指導要領の完全実施により、小・中学校ともに授業時間数が大幅に増加し、各学校は授業時間の確保に苦慮している。土曜日の授業については、児童・生徒は習い事、部活動などと重複する。教師は、土曜日は休みなので授業を行うと振替の休みを平日にとらなければならぬが、平日は学校があるので担任不在になつてしまふ問題がある。2学期制は、それほど授業時間が増えないこと、学期が長くなり児童・生徒がたるんでしまふなどの問題がある。夏休みを短縮する方法は、休みの期間が長いので、児童・生徒・教師とも調整がしやすく、本市は全ての学校にエアコンが完備されおり暑さ対策も問題ない。

教育委員会では、夏休みを短縮した授業時間の確保を来年度に試行実施することが決定されたが、その経緯と実施内容、及び新学習指導要領になつた後の学校の実態と今回の検討状況や保護者への周知方法などについて聞く。

◎教育長 今回の見直しは、教育活動の充実を目的に、夏期休業日の一部を授業日として、各学校が1週間の時間

割の変更を可能にできるゆとりをもつて教育課程を編成し、授業時間数の確保が図れるようにするものである。

検討については、小・中の校長、教頭、主幹教諭、教務主任、保護者の代表で組織された教育課程検討委員会により平成25年度から準備を行い、1年半にわたり進めてきた。検討委員会では、児童・生徒の学力や体力など、さまざまな視点からの検証を加え開校記念日と夏期休業日の5日間を授業のある日との検討に至つた。

教育効果としては、各学校が工夫を凝らして教育課程を編成でき、学校行事の充実、学習内容の定着、児童・生徒の実態に合わせた学力の定着につながるなどが期待できる。また、知識のみではなく豊かな心を育むことができるものと考えている。

保護者には通知文書を配布した。今後ホームページや広報紙でも周知を図っていく。

その他の質問項目

●防犯対策について
●予算編成方針について



永井 誠
市政研究会
未来

空き地、空き家問題
について

●永井 誠議員 2013年の日本の空き家数は820万戸となり過去最高を記録したとの報道があった。本市も空き家や空き地が増えてきている。原因の一つに税制問題があり、住宅が建っている土地には税制上の恩恵があるが、建物を壊すとこの恩恵は受けられない。

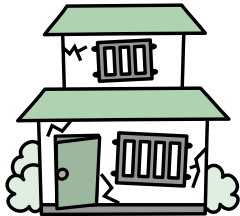
固定資産情報を有し、身近に空き家問題を把握できる市町村の取り組みが不可欠となり、空き家の適正管理条例の制定や空き家バンクの設置などの対策に取り組む自治体もある。
今後、人口や世帯数が減少する中で、空き家問題は老朽化による倒壊事故・強風等による飛散事故・放火などによる火災や不審者の侵入など、空き家に関連する相談が増えてくると考えられるが、本市の空き地、空き家の状況と今後の対策について聞く。

◎市民生活部長 市が把握している空き地については、平成26年11月現在4件となっている。これらの空き地については、防犯・防災上の観点から職員がパトロールを実施し、雑草が生い茂るなど住環境の悪化を招く場合は、所

有者に対して適正な管理をお願いをしている。

また、空き家については、本年6月に町内会に対し空き家の実態調査をお願いし、その結果153軒の空き家が確認された。現在、庁内関係各課と合同で追跡調査を実施しており、危険な建物、使用可能な建物などの仕分け作業を行っている。再利用ができる空き家については、平成27年度に創設を予定している空き店舗・空き家バンクへの利用や市民団体などの活動拠点として活用できるよう取り組みを進めている。

また、国会において空き家等対策の推進に関する特別措置法が可決をされたことから、空き家の活用を含めた本市独自のルールづくりに取り組んでいる。



高浦 康彦
日本共産党

子育て支援について

●高浦康彦議員 待機児童の解消について、特にゼロ歳児から2歳児の解消

園の新設などの対応を図ってきたが、待機児童ゼロにはなっていない。平成24年4月1日当時のゼロから2歳児の待機児童は15名で、今年度4月1日時点では5名と少なくなっているが、10月時点では14名に増えている。

今後の待機児童ゼロという方策について、策定中の志木市子ども・子育て支援事業計画での来年度以降の見込みは志木地区・宗岡地区合わせてゼロ歳児の待機児童は15名、1歳から2歳児を含めると46名に増える。これは来年の4月1日現在での見通しと思うが、このような待機児童の問題をどう解消するのか聞く。

◎健康福祉部長 待機児童対策については、平成21年度から民間の認可保育園を積極的に誘致した。その結果、本年4月現在で公立保育園が4園、認定こども園を含む民間保育園が11園となり、市内全域に保育園を設置し対応した。また、定員については公立・民間合わせて1,063人となり、待機

児童数は本年4月現在5人となっている。

平成27年4月からスタートする子ども・子育て支援新制度では、保育需要の高いゼロ歳から2歳児の受け入れ先である定員19人以下の小規模保育施設は、市の認可事業として地域型保育給付の対象となる。

なお、市内の新制度を見据えた動向では、現時点では3か所の認可外保育施設が小規模保育施設に移行すると聞いている。

今後については、現在策定中である子ども・子育て支援事業計画に、教育・保育の量の見込み及び提供体制などを位置づけ、さらなる待機児童の解消を目指していく。



その他の質問項目

- 差し押えの問題について
- 排水路の改修について

一般質問



水谷 利美
日本共産党

教育問題について

●水谷利美議員 教育問題（夏休みの期間の短縮の議論の有無）について、夏休み期間を短縮し授業を行うことの議論が問題提起されたが、どういう議論をして、その結果どういふ効果を狙っているのか。また、経過について聞く。

標準時間数は足りているとのことだが、授業時間数を増やさなければならぬ理由が理解できない。夏休みの1週間と開校記念日を授業時間に充て、各学校で時間の工夫をしてゆとりを持たせたいとのことだが、ゆとりの時間を確保して何をさせるのか。
子どもたちや現場の先生方の負担を考慮したのか。また保護者や児童・生徒の意見を聞くことが原則だと思いが、なぜ来年度から急いで試行実施するのか聞く。

●教育長 各学校の報告では、標準時間は満たしているが、教師や子どもたちにとってゆとりのない編成になっていることがわかった。今回の見直しは、教育活動を充実させることを目的に、ゆとりを持って教育課程を編成し、授業時間数の確保が図れるようにするも

のである。

経過については、教育課程検討委員会が平成25年度から準備を行い約1年半にわたり、児童・生徒の学力や体力など、さまざまな視点から検証を加え、夏休みの5日間と開校記念日を授業のある日とする結果に至った。

教育効果としては、各学校が創意工夫を凝らして教育課程を編成でき、学校行事の充実、学習内容の定着、児童・生徒の実態に合わせた学力の定着につながることを期待できる。
今回は試行で実施し、課題の洗い出しなどをして、その後のアンケートにより保護者などの意見を聞いていくとの検討委員会の意見を伺った。そのことを尊重して取り組んでいる。

その他の質問項目

- 志木市低炭素まちづくり計画について
- 254バイパスについて
- 旧市民病院について
- 子育て支援策について
- 介護保険料について
- 介護保険制度の新総合事業について



小山 幹雄
しきの会・平成

市民プールについて

●小山幹雄議員 市民プールは、昭和33年に当時の足立町営プールとして開設した。その貴重なプールが平成15年に廃止になった。その後、学校プールが開放になったが、残念なことに、平成25年度に廃止になった。

埼玉県内の34市町村で屋内か屋外のプールがあり多くの住民が楽しんでいる。新座市・富士見市の市民プールは志木市民の利用が多いとのことである。志木市内には民間のプールもあるが費用がかかるなどのデメリットがある。

市民プールができれば少額で利用できる市民が楽しめると思うが、新しい市民プール建設に向けた考えについて聞く。

●市長 市民プールは、昭和33年に開設され、長い間多くの市民に親しまれた。当時は、学校にもプールがなく地元の方からの土地の提供によりプールの建設に至った。
しかし、施設の経年劣化が進んだことや民間のプールなどが建設されたことにより利用者が減少したことから、費用対効果の観点から平成15年に廃止

となった。その後は、大人の利用を目的とした学校プールの開放を実施してきたが、利用者のほとんどが児童や生徒であったことやプール監視体制の強化が必要となり、経費も増加したことから、平成25年度をもって廃止した。

新たに市民プールを建設することは、超高齢社会に突入した現在、必要な税収を確保することが難しくなることから、官と民とのすみ分けを議論すべき状況の中で、行政の行うべき役割を見直していく時期に来ていると考えられる。民間のプールは市内に3か所あり、附帯する入浴施設など充実した内容となっている。

今後は、プールを有している近隣市や民間施設の連携を模索しながら市民の健康づくりを考えていく。

その他の質問項目

- 防災について
- 観光事業について